

# マレーシアの「ヘゲモニー政党制」の適応性

— 農村部における社会経済変動に対するその適応性 —

高藤 英樹\*・安田 英土\*\*

## はじめに

本稿では、マレーシアのヘゲモニー政党制の適応性を論じる。すなわち、それは、マレーシアの政党制がどのように増大する政治システムに対する市民からの圧力という政治的危機に適応したのか、そしてどのようにその政治的安定を維持したのかを明らかにしようとするものである。分析は、マレー人が人種別構成比で相対的に支配的な農村部を中心に進める。とくに、本稿は、マレーシアのヘゲモニー政党制が政治システムに対する農村部賃金労働者の不満をどのように吸収し、政治的安定に貢献したのかを分析している。そうした不満は、第一次石油危機と増大した社会経済的な不平等によって引き起こされた。

そこで先ず第1に以下では、農村部は1970年代にはどのような社会経済的特質を有していたのか、そしてどのように第一次石油危機はその地域に悪影響を及ぼしたのかが言及される。第2に、政府がどのような政策によって農村部における社会経済的な危機に対処しようとしたのか、そしてその帰結はどのようなものであったのかが論ぜられる。第3に、マレーシアの政党制が、悪化した農村経済とその結果としての農村部労働者の増大した不満のなかで、どのように機能したかが考察

される。そして最後に、ヘゲモニー政党制の農村地域での政治的安定性への寄与を要約しようと思う。

ここで経済的にも、また同時に政治的にも危機的な状況となった1997年から1998年にかけての経済危機いわゆる金融危機の時期を、政治的安定性を問題とする事例として扱わなかったのは、1970年代の石油危機の時期の方が、経済的不平等すなわち所得格差の不平等が大きく、また政治的にも1969年の人種暴動からそれほど時間が経っていないからである。したがって、本稿においては、第一次石油危機を事例として取り上げることにした。

## 1. 農村経済と第一次石油危機

先ずはじめに、1970年代における農村部の経済と社会の特徴を記しておくことは有益であろう。当時のマレーシア経済は、かなりの程度、第1次産業部門いわゆる農村経済の活動に依存していた。それらのうち主要な産業は、おもに輸出に対してはゴム、パームオイル、挽材、製材などの産業であり、国内消費に対しては米作であった。このように相対的に産業上の大きな部分を占めていた農村経済はまた、雇用面でも相対的に大きな比率を伴っていた。その70%ほどが、マレー人であった。農村の経済活動の重要性にくわえて、マレーシアにおける農村社会の主要な特徴は、その大きな社会経済的な不平等に見出される。それは、地域活動によってもたらされる貧困の発生という形態をとっている。「貧困の場所は、長年にわたっ

2006年11月30日受付

\* 前広島修道大学助教授 政治学、比較政治学、アジア政治研究（2007年4月日本医療科学大学兼任教員）

\*\* 江戸川大学経営社会学科助教授 企業経済学  
キーワード：マレーシア、ヘゲモニー政党制、適応性、農村部

て同じままであった。すなわち、それは農村部においてまさに共通したものであり、農村地域内でもそれは米作農家や漁師、ゴムやココナツ小自作農に集中していた……貧困集中のこうした四つのカテゴリーのすべてにおいて、マレー人が圧倒的に多数を占めていた<sup>(1)</sup>。1970年代の農村地域は、以上のように特徴づけられる。つぎにわれわれは、第一次石油危機がこのような農村経済をどのように悪化させ、またこのことがどのように農村労働者の間に社会経済的な不満を引き起こしたのか検討してみよう。

第一次石油危機が大規模にマレーシア経済に影響を与える前の過去4年間、すなわち1970年から1973年にかけて、その経済はすでに上昇するインフレ率を経験していた。とくにその成長率は、1972年の後半以来より急速になったがゆえに、それは大衆の反応を引き起こし始めた。そのインフレーションは、本質的には過度の需要と高騰する輸入価格によってもたらされたと思なされていた<sup>(2)</sup>。1968年から1969年にかけての期間の輸出ブームが、増大する過剰な通貨供給とともに過剰な需要をもたらしていたのである。しかし、供給の非融通性は明らかに、インフレ圧力を発展させていたのである<sup>(3)</sup>。さらに「消費財や資本財と同様、輸入財も顕著に価格を押し上げていたことは間違いなかった<sup>(4)</sup>。上昇するインフレーションにくわえて、第一次石油危機は農村地域にどのような帰結をもたらしたのであろうか。

はじめに、1973年10月に発生した第一次石油危機は、主要な先進工業国の経済活動を著しく減ずることになった。そして、ほぼ半年遅れてマレーシアの経済をスローダウンさせた。1974年の後半には、「その経済は、主要先進国のほとんどにおける生産量の落ち込みと世界貿易の成長の減少のラグ効果を感じ始めた<sup>(5)</sup>。とくに、「世界貿易の発展に敏感である農業、林業、漁業部門の成長は、1974年に著しく減ずることになった<sup>(6)</sup>。

「農業原材料に対する工業国の需要の減少は、主要な商品作物のいくつかにおける輸出価格の減少となって現われていた<sup>(7)</sup>。1974年には、マレーシア経済の中核であるゴムの価格は、「ほぼ単線

的に1月のキロ当たり265.3セント平均から11月には悪い時でキロ当たり97セント、平均でキロ当たり111.6セントへと落ち込んだ<sup>(8)</sup>。したがって、輸出量は4.2%減少し<sup>(9)</sup>、また生産も1.1%減少した<sup>(10)</sup>。挽材と製材もまた、輸出価格とその量の悪化に苦しんでいた。それらの価格は、それぞれ1973年から10%と16%落ち込んだものと概算されている<sup>(11)</sup>。各生産量もまた、前年比で5.6%と19.1%落ち込んだ<sup>(12)</sup>。それは、挽材の0.4%と製材の4.4%の生産量の増加をもたらしたに過ぎなかった<sup>(13)</sup>。対照的に、パームオイル産業のみが、1974年には引き続き高い輸出成長を遂げていた。動物性油と植物性油の供給の不確定性、さらに消費国におけるストックの減少は、そうした高成長をもたらした<sup>(14)</sup>。他方で1974年には、肥料の高騰によって国内消費に対する米の生産が脅威となった。「米の生産コストは、肥料のコスト高を受けて1972年以来上昇していた。肥料不足は、逆に米の作付け面積と生産に影響を与えたそのより少ない使用へと導くことになった<sup>(15)</sup>。その年の生産量は、前年の高い成長(8.1%)に比べより低い(4%)ものになった<sup>(16)</sup>。

結果として、第一次石油危機による主要輸出商品作物の価格の低下と生産コストの上昇傾向は、農業生産におけるよりゆっくりとした成長をもたらした。このような農村経済の縮小にくわえ、インフレ率は1974年にはそのピークに達していた。これは以下のことによって引き起こされていた。すなわち、1972年後半から1974年はじめの期間における主要輸出商品作物の輸出利益によって促進された過度の国内需要、一定の重要な商品作物の供給の減少、そして先進国における高いインフレーションのレベルによる輸入価格の高騰であった<sup>(17)</sup>。

鈍い成長の農村経済と高いインフレ率は、農村労働者とくにマレー人の社会経済的な不満をもたらした。というのも、彼らはより高い社会経済的な不平等を被っていたからなのである。農園労働者と農民による賃金と所得の上昇に対する圧力は、その年には勢いを得ていた。とくにそれは、ゴム産業に従事していた人々すなわちマレー人の間で

強かった。産業ごとのストライキの数は、ゴム大農園でもっとも高かったし（それは製造業部門におけるストライキ件数と同様全ストライキ85件のうち31件であった）、またその原因の3分の1は賃金に関するものであった<sup>(18)</sup>。農村労働者の労働組合もまた、賃金と特別救済手当をめぐって動きを活発化させ始めていた。なかでも、マレーシア労働組合会議（Malaysian Trades Union Congress, 以下MTUCと略す）と全国プランテーション労働者組合（National Union of Plantation Workers, 以下NUPWと略す）は、もっとも活発であった<sup>(19)</sup>。次の章では、政府がこうした農村部における経済的な悪化と賃上げ要求に対処するためにどのような方策を定式化したのか、そしてそれらの政策はすでにみた諸々の問題に対する適用に関してどのような成果があったのかが検討される。

## 2. 農村部における経済政策と社会経済的不満

高いインフレ率が1970年以来主要な問題であり、景気の後退は1974年後半に始まったがゆえに、1974年の政府の経済政策はおもに地域の別なくインフレーションに集中していた。本章は、反インフレ政策に重点を置く農村部における経済政策とその社会経済的な効果を議論する。

政府は、1973年以上に1974年にはインフレーションに対してより厳格な財政・金融政策をとった。これらは、その年の4月、7月、11月に実施された。政府は、一連の財政・金融政策を導入した。財政政策では、政府は主要一次産品であるゴム、パームオイル、錫の輸出税の構造を改定した。これら3つの商品作物に対する輸出付加価格とパームオイルに対する輸出課税が、とくに強く行なわれた<sup>(20)</sup>。金融政策に関しては、政府は商業銀行に次のように通達を出した。すなわち、定期預金や当座預金の利子率を上げること、銀行のローンや貸出し金の成長を制限すること、主要部門の生産能力を上げるように新しいローンを方向づけることとくに即座の能力問題に直面している部門に対して少ないローンで一定の投資することであっ

た。くわえて政府は、全国貯蓄運動を呼びかけた<sup>(21)</sup>。

こうした政策は、徐々に望ましい効果をもたらした。「商業銀行や信託会社によって与えられた通貨供給量や信用貸しの上昇傾向は、その年の後半には平準化しつつあった」<sup>(22)</sup>。一方で、政府は新経済政策（New Economic Policy, 以下NEPと略す）のゆえに、ブミプトラ・コミュニティ（先住民、おもにマレー人を指す）のより直接的な保護の必要性を感じていた。したがって、7月には政府は、ブミプトラを信用貸しの成長の上限から除外することにした。また、政府は、ゴム価格の更なる下落を防ぐために、私的備蓄計画を支持しようとする試みの中で、ローンや貸付けに設定された上限に関してゴム産業を例外扱いすることにした。

主要な金融総量は、4月と7月の諸政策の適用を通じて下降し始めたが、他方でインフレ率は依然として高いままであった。こうした状況にくわえて、景気の後退がその年の第3四半期に生じ始めた。このような景気後退に直面して、政府は11月に1975年予算で財政的な刺激策を実行した。これは結果として、先に行なった金融政策の更なる部分的な緩和政策をもたらした。

結果として、こうした一連の財政・金融政策とくに4月と7月の政策は、重要な通貨総量の成長率をより低くすることになったが、その年のインフレ率は相対的に高いままであった。インフレーションの下降傾向は、1975年になってはじめて現われはじめたのである。

こうした総合的な財政・金融政策にくわえ、政府はインフレと景気後退のゆえに農民や農業労働者の実質賃金や所得の低下を防ぐために、農村経済に対していくつかの政策を導入した。まず第1に、政府は1974年の10月と12月に食糧生産の上昇のためのキャンペーンを張った。たとえば、10月の計画では、畑作のために25万エーカーが開拓されるだろうとした<sup>(23)</sup>。しかしながら、畑作のエーカー数は、1974年には2,500エーカーしか増えたに過ぎなかったのである<sup>(24)</sup>。

第2に政府は、天然ゴム価格の急激な下落を防

ぐために、いくつかの努力を行なった。7月には、政府は「ゴム輸出業者と大農園生産者は7月に10%までゴムの在庫を保有する自主計画で合意した」<sup>(25)</sup>と述べたし、また小自作農によって生産されたゴムの直接購入を引き続き行なうと述べていた<sup>(26)</sup>。こうした政策は、小規模の価格の上昇をもたらしたが、それは8月のはじめには急速な減少に取って代わられることとなった。12月には政府は、価格における更なる下落を防ぐために全国救難計画(National Crash Programme)として言及される総合的行動をとった。「第一の行動は……小自作農のゴム52,000トンの政府による直接購入と備蓄であり、同じ量を貿易部門で備蓄するというものであった。第二の行動は……休日にはゴムの採取を止め、一週間に何日かの休養日をとることによって生産制限を課すことであった……」<sup>(27)</sup>。しかしこの全国計画は、その年の12月に実施されたため、1974年には効力を発揮しなかった。

さほど効果の上がらない反インフレ政策と所得政策のゆえに、大規模なストライキないしデモンストレーションを伴った賃上げ・所得向上圧力が強まった。11月にはケダーでおよそ10,000の人々が天然ゴムの価格の上昇を求めてデモをした。パハンでもまた、連邦土地開発公社(the Federal Land Development Authority, 以下 FELDA と略す)の入植者が、生活費に対するより高い手当てと日用品の更なる支給を要求してデモを張っていた<sup>(28)</sup>。農村部に存在するこうした不満にくわえて、その年には学生がインフレと農村の貧困に対して活動を活発化させていた<sup>(29)</sup>。たとえば、マレーシア国民大学の学生は、インフレを鎮められない政府の無能ぶりに対してデモを張っていた<sup>(30)</sup>。また、学生行動戦線が、国際的、国内的、学問的な問題に対して学生を組織化するために形成された。それは、いくつかの全国学生組合から成り立っていた。すなわち、イスラム学生全国組合、半島部マレー人学生連盟、そしてマレーシア学生全国組合であった<sup>(31)</sup>。非組織的な農民や農業労働者そして学生組合にくわえて、第三の勢力として労働組合が同様に活発化した。たとえば、NUPWのケダ・ペルリス・ペナンの部会は、特

別救済手当てを支払わなかった大農園所有者に対して争議行動を検討していた<sup>(32)</sup>。こうした経済的なフラストレーションにくわえて、すでに記したように農村部の人々(おもにマレー人)は、とくに都市部住民(おもに中国人)に比べ、より高い社会経済的な不平等を被っていた。

その際、なぜこうした社会経済的な不満が政治的不安定に変容しなかったのかが問題となる? マレーシアの政党制すなわちヘゲモニー政党制はどのように農村地域における上述したような増大した不満を吸収し、政治的安定を維持して得たのであろうか? 次の章では、農村部における政治的安定性に関連してその政党制がどのように機能したのかが議論される。

### 3. 農村部における BN の形成と 1974 年総選挙

われわれはすでに、他の論稿においてマレーシアのヘゲモニー政党制がどのようにそのシステムの長期的・短期的な政治的安定性に貢献してきたのかを仮説的に論じてきた<sup>(33)</sup>。そこではわれわれは、その政党制における3つの側面がその政治的安定性を説明する際により重要であると仮定した。すなわち、それはヘゲモニー政党の内的組織化における包括性、外的関係における包括性そしてその安定性であった。ここでわれわれは、こうした3つの要素が先にみたようにどのように経済的不平等と第一次石油危機によって引き起こされた農村地域の人々の増大する不満を中立化させ、農村部で政治的安定性を維持するのに役立ったのかを考察する。

政治的安定性に対するこれらの要素の効果を議論するに先立って、先ずはじめに1969年の人種暴動に触れておくことが必要であろう。というのも、この暴動は、それらの要素に重要な影響を与えたように思えるからである。1969年の人種暴動を引き起こした主要な原因は、マレーシアにおけるとくに半島部のマレー人と中国人の間の高い経済的不平等にあったと言われている<sup>(34)</sup>。「1969年7月のはじめには、ファー・イースタン・

エコノミック・レビュー誌は、当時副首相であったラザク氏は1969年5月の暴動の根本的な原因はマレー人の経済的な憤りであると結論づけていたように思われると述べていた<sup>(35)</sup>。実際に、マレーシアにおける1967年から1974年にかけての所得分配に関する分析は、マレー人の世帯所得が他の民族のとくに中国人のそれに比べ、はるかに低いレベルにあったということを示している。これは、しばしば開発経済学によって指摘されているように、経済発展の初期段階における農村・都市の所得ギャップに相当しているように思われる。すなわち、より所得レベルの低いマレー人の多くが農村地域に居住し、より所得レベルの高い中国人が都市部に比較的多く住んでいるのである。また、分析は各人種集団内での所得分配の度合いが8年の間に不平等化しつつあったということ、そしてとくに中国人の間で急速に不平等化していたということを示している<sup>(36)</sup>。

他方で、こうした人種間・人種内での経済的不平等は、民族間の社会的な対立関係と統治政党・連盟党（Alliance）を構成する各人種政党すなわち統一マレー人国民組織（United Malays National Organization, 以下 UMNO）、マレーシア中国人協会（Malaysian Chinese Association, 以下 MCA）、マレーシアインド人会議（Malaysian Indian Congress, 以下 MIC）に対する不満を一層悪化させることになった。結果として、既存の社会的亀裂と結びついた経済的憤りは、人種間の社会的な緊張を深めることとなったのである。より正確に言えば、マレー人对中国人の経済的不平等感、政府の経済政策の不甲斐ない結果ばかりか、公用語としてのマレー語とマレー人の特権的地位に関する憲法条項の不適切な適用に関してマレー人に不満を抱かせたのであった。さらに、政府の経済政策の不実効性に対してだけではなく、中国人コミュニティ内の急速な経済的不平等化は、そうした憲法条項に対する中国人の不快感を引き起こしたのである<sup>(37)</sup>。

「多くのマレー人は、公用語はあらゆる公的な政府の目的やあらゆる学校の唯一の教育

媒体として使用される必要があるという要求をしていた。マレー語が憲法上唯一の公用語として企図されていたがゆえに、その使用を実行しようとする動きはきわめて自然にマレー人に利益を与える。こうした要求に反応して、非マレー人大衆組織は、教育および他の公的的目的に対して英語、中国語、インド人諸語の使用を守ろうとした。さらに、公共政策を著しく特徴づけることになったマレー人の優先性やその特権の全体構造が問題となった……独立後の憲法や公共政策は、マレー人優先のシステムを継続・拡大していた。こうした政策をめぐる論争は、マレー人と非マレー人の間に生じつつあった人種的な敵対感情を反映していたのである……」<sup>(38)</sup>。

このような人種的な不満は、その相対的に高い政治的民主主義のレベルとともに、連盟党を構成する政党への各人種の不信を招いた。換言すれば、それらは相対的に民主的な政治システムの下でより大衆的な支持を得るための人種野党のより急進的な、ないし平等主義的なアピールを許すこととなった。たとえば、マレー人を支持基盤とする主要野党・全マレーシアイスラム政党（Parti Islam SeMalaysia = Pas-Malaysian Islamic Party, 以下 PAS と略す）は、「マレー人農民を援助するプログラムを要求したり、イスラム教を強化する新しい法を提示したり、またブミプトラ（先住民すなわちマレー人）に与えられるべき権利の拡大を要求していた」。また実際に、同党は「マレー人の特権の拡大とイスラムの原理が非イスラムコミュニティといかなる政治的和解もしないという保証を要求していた」。さらに、中国人を支持基盤とする主要野党である民主行動党（Democratic Action Party, 以下 DAP と略す）も「平等主義的な政策とマレー語、英語、中国語、タミール語そして教育システムに対する平等な扱いを確約する文化多元主義を披露することによってその支持を形成した」。また、「DAP は憲法に組み込まれ、保護的な土地法によってマレー人を引き上げる必要があるとして正当化され、教育における

割当て制や一定のビジネスライセンスさらには公的部門への登用などを確保するマレー人の特権システムを攻撃する政治的なコードであったマレーシア人のマレーシアを創造するというスローガンをその選挙運動で強調していた」<sup>(39)</sup>。こうした活発化した野党の人種的なアピールの結果は、1969年総選挙における野党へのすなわち PAS, DAP, マレーシア民政運動党 (Gerakan Rakyat Malaysia=Civil Movement of Malaysia, 以下 Gerakant と略す), そして人民進歩党 (People's Progressive Party, 以下 PPP と略す) への大衆の支持の増加であったし、また同時に選挙直後のマレー人と中国人との間の人種暴動の発生へとつながったのである<sup>(40)</sup>。

暴動直後に、政府はとくに連盟党の中心政党であった UMNO は、権威主義的なタイプの政府が通常政治的安定を回復するためにとるように、いくつかの規制的な行動をとった。すなわち、さらなる政治的無秩序を回避するために、政府は非常事態宣言を出し、議会を停止し、さらに次第に1971年扇動法、1971年憲法修正法、1972年選挙修正法のようなさまざまな抑圧的な手段を通じて野党に対して政治的コントロールを強めていった<sup>(41)</sup>。しかしながら他方で、その時にラーマン首相によって1970年に確約された1971年2月における議会過程の回復は<sup>(42)</sup>、UMNOをしてその政策変更をすることによって政党市場により対応的にさせることになった。すなわち同党は、UMNOと政府の政策を人種暴動の主要な原因であったマレー人の不平を取り除く方向により切り替えようとしたのである。なぜなら議会の回復は、野党の活発化を引き起こすと予想されていたし、また結果として政治的不安定が再び起こると予想されていたからであった<sup>(43)</sup>。第2に政府は、おもに憲法に与えられているマレー人とイスラム教の地位を再確認し、マレー人の統合を達成するためにルクヌガラと呼ばれる国家理念を宣言した。ルクヌガラは、5つの原則によって導かれていたが、最初の三原則がとくにマレー人にとっては有利であった。すなわち、

1. 神への誓い：イスラム教は連邦国家の公的な宗教である。他の宗教や信条も実践されるかもしれない……。
2. 国王と国への忠誠：各市民に期待される忠誠は、(マレー人統治者である) 国王に対する忠誠であらねばならない……。
3. 憲法の遵守：憲法の文言、精神、歴史的な背景を尊重することは、市民の義務である。この歴史的背景は、(マレー人) 統治者の地位、国教としてのイスラム教の地位、マレー人の地位に関する条項に至り、他の先住民や他のコミュニティの正当な権利は……<sup>(44)</sup>。

こうした条項は明らかにマレー人の優先性を保証していたけれども、しかしながら「ルクヌガラは一般的な言及に留まっていた。その重要性は究極的には、政府がそれを実行しうる方法と忍耐力にはるかに依存していた」<sup>(45)</sup>。したがって第2に、NEPがルクヌガラ以上に重要となった。というのも、それは少なくとも1990年までに計画されたものとして(マレー人に対する)あらゆる社会経済的政策に対する基礎であり尺度となったからであり<sup>(46)</sup>、それは政府によって1969年の暴動を引き起こした社会経済的要因(マレー人の非マレー人からの相対的剥奪感)に対処するために形成されたものであったからである。

NEPの主要な目的は、1971年に策定された第二次マレーシアプランに盛り込まれた。その第1の目的は、民族の別なく貧困を取り除くことであった。それは明らかに民族の区別なくすなわちマレー人、中国人、インド人、その他の別なくという文言に言及していたが、一方でそれはマレー人に対するものであるということはきわめて明らかであった。というのも、「マレーシアのすべての貧困世帯の約86.7%が農村を基盤としたものであり、……その貧困世帯の多くは小自作農部門であり、それは圧倒的にゴム小自作農、農家、ココナッツ小自作農、農園労働者そして漁師であり、かれらはおもにマレー人であったからなのである」<sup>(47)</sup>。その他の目的は、経済における所得、雇用、企業のオーナーシップの既存の民族的不均衡を削減すること

を通してマレーシア社会を再構築することであった。これもまた、マレー人コミュニティ全体に直接関わることであった。というのも、この3つの側面すなわち所得、雇用、企業オーナーシップのあらゆる面でマレー人は、他の民族とくに中国人に比べ、はるかに劣っていることは明らかなことであったからなのである。多くのマレー人が農村地域に居住していたという現実、都市部におけるかれらのより低い割合の雇用や企業オーナーシップを意味していたし、同時にそのような割合は開発経済学によってしばしば言及されているように、かれらのより低いレベルの所得を結果していた<sup>(48)</sup>。こうした2つの目的に見られるように、マレー人はNEPによって明らかに援助される民族であったのである。

したがってこうした政府ないしUMNOの2つの政策変更すなわちルクヌガラとNEPの形成は、社会経済的にマレー人の統一を意図するとともに、マレー人の経済的不満を取り除くことを企図していたと言われ得る。一方でそれらは、連盟党におけるUMNOの地位をよりヘゲモニックなものにしたし、またUMNOの包括性すなわち内的組織化と外的関係における包括性を増大させることとなった。UMNOのヘゲモニーは、同党がルクヌガラとNEPを策定する際に中心的アクターであったという事実から明らかに理解され得るし、また「NEP（とルクヌガラ）の帰結として、UMNOがその支配性をより明らかかつ活発に明言することが必要であった」<sup>(49)</sup>。この2つの政策はまた、UMNOがその党組織を強化し得るすなわち内的組織化におけるその包括力の増大を可能にするとともに、野党や社会集団とくにUMNOのかつての人種調和的な政策に不満を持っており、したがってよりマレー人優先的アピールをしていた組織を統治連合に同化させ得るすなわち外的関係において包括力を増大し得る手段となった。事実UMNOは、ルクヌガラとNEPの形成を通じてその内的組織化を進展させていった。同党がよりマレー人優先的な政策を採り始めた1970年代初めには、「同党は（党の凝集性という側面において）かつてなかったほど纏まっていたと描かれて

いた」<sup>(50)</sup>し、またその組織化の度合いを増大させていた。たとえば、同党はその主要な内的組織形態を委員会（committee）から部局（bureau）へと党の政策をより効率的に実施するために変更したし<sup>(51)</sup>、またルクヌガラに対しては文化社会局を、そしてNEPに対しては経済局を新たに形成したのである<sup>(52)</sup>。さらにNEPの形成は、UMNOにビジネス部門への介入を許すことになったと同時に、それはUMNOの中央組織の権力の強化すなわち党における権力集中をもたらすことになった。なぜならば、ビジネスでの活発な舵取りは、既存のUMNOの党資金の流れを中央組織から地方組織へと変えたからである。したがって、UMNOによるより多くのマレー人を取り込もうとする組織的な努力はルクヌガラとNEPによって触発されたし、またそれは1970年代初めに始まったのである。しかしながらそれらがより多くのマレー人を黨員として同党に編入することに実際に効果がで始めたのは、1974年以降のことであった。したがって、UMNOの内的組織化における包括力の増大は、1974年により多くのマレー人支持者を得ることに重要に作用したと言われ得ないかもしれない。

他方で、UMNOの包括性の他の側面である外的関係における包括力は、明らかにルクヌガラとNEPの形成とともに増大したし、またそれは1974年にはより多くの農村部マレー人支持者を統治連合に参入させる際により重要な要因となった。とくにPASの連盟党への参加すなわち新たに拡大された統治連合である国民戦線（Barisan Nasional=National Front、以下BNと略す）の形成は、そのような支持を得る際にしたがって農村部マレー人の経済的な不満を和らげる上で重要な役割を果たした。1969年には、PASは農村地域の経済的な遅れのゆえに経済的不満を持つ多くの農村部マレー人によって強く支持されていたし、また経済発展のレベルとしたがって所得のレベルが全国でもっとも低いと言われていたケランタンで州政府を形成していた。くわえて、そのイスラムないしマレー人至上主義という急進的な党イデオロギーは、UMNOをしてPASを政治的不安

定性の主要な要因とみなさせていたのである。したがって UMNO は、PAS を連盟党に取り込むことによって政治的な不安定要因を取り除こうとする一方で<sup>(53)</sup>、PAS は UMNO による既存の統治連合である連盟党の拡大にかなり批判的であった。PAS は、UMNO が PAS との新たに拡大された連合・BN の形成を求めていることに反対する立場をとった。というのも、「PAS は政治活動に関する 1969 年 5 月以降の規制とくに 1971 年扇動法、1971 年憲法修正法そしていかなる宗教やセクトとも結びついたシンボルの政党による使用を禁じた 1972 年選挙修正法によってかなり傷つけられていたからであった」。こうした規制のゆえに同党は、「過去に農村部マレー人有権者に大きくアピールしていた同党のイデオロギーでもあるマレー人やイスラム教に対する戦いといったイッシュューを張ることが出来なかった」<sup>(54)</sup>。さらに同党がイデオロギー的に強烈であるという事実は、同党をして連盟党へ参加させることを許さなかった。同党は、もともと UMNO 内の宗教的ウイングによって形成されており、結果として UMNO の非マレー人に対する譲歩に反対する立場をとっていた。「イデオロギー的に PAS は、マレーナショナリストでありイスラム政党であった。実際に同党は、イスラムというよりもマレーナショナリストの問題により強い関心をもっていたが、宗教は同党に凝集性とアイデンティティを与えていた」<sup>(55)</sup>。現在においても同党は、その党憲法やマニフェストに明らかなように、そのようなイデオロギー的立場をとっている<sup>(56)</sup>。そのイデオロギーは、明らかに相対的に他のイデオロギーに対して閉じており、同党の政策を判断したり正当化するための明確な基準となっている。またそれは、それ自身の目的のために行なわれる政治活動を強調する傾向がある。したがって PAS は、UMNO の人種調和的な政策に一致する可能性が低く、連盟党への参加に反対していたのである。

しかしながら、UMNO によるよりマレー人優先的な政策（ルクヌガラと NEP）への変更は、明らかに PAS リーダーをして連盟党に参加し新しい統治連合である BN を形成する主要な誘因を

与えたのである。というのも、それは UMNO と PAS の政策的な一致をもたらしたからである。PAS 総裁は、「連合はマレー人に特別な手助けとなるであろう」<sup>(57)</sup>と述べたし、また「PAS は公に、マレー人の統一と同様、政府においてより大きなイスラムの影響力を与え、国の発展と国民の福祉を促進するものとしてその政府への参加を説明した」<sup>(58)</sup>。さらに「マレー人の統一が PAS と UMNO によってなされるという強い感情的なアピールがあったし、またそれは PAS のランク・アンド・ファイルを納得させるものであった」<sup>(59)</sup>。したがって、両党によって追求されるべきそのような政策的類似性は、PAS が連合に参加するための基本的要件であった一方で、他の要素もまたいく分重要であった。たとえば、それは PAS リーダーのナショナルレベルにおける政治活動への関心や UMNO の PAS への政治的な譲歩であった。「PAS は長い間ケランタンで政治的に孤立化しており、同党の多くは（政治的）本流に戻り全国的に権力の配分を確保することを好ましく思っていた。党员は、連邦政府の報酬に興味をもっていた」<sup>(60)</sup>のである。さらに UMNO は、PAS に対してさまざまな政府のポストを約束していた。国土開発大臣、マレーシアイスラム問題国家会議議長などである<sup>(61)</sup>。しかしながら、UMNO のマレー人に対するより有利な政策へのシフトは、明らかに両党間の政策上の類似性のゆえに野党としての PAS の存在意義を減じたり、またそのようなシフトによって生ずるマレー人の統一に対する期待は両党間の差異を取り除くことになった。結果として、PAS は連盟党に参加し、このことは Gerakan と他の四つの小野党の連盟党への参加とともに、団体登録省によって登録認可を受け、1974 年 7 月 1 日に合法的な政党となった新たに拡大された統治連合 BN の形成に至ったのである<sup>(62)</sup>。

PAS は前回の 1969 年総選挙では、北部諸州のペルリス、ケダ、ケランタン、トレンガヌで強い大衆支持を得ていた。これらの州では、より高い貧困率がみられており、全国のあらゆる貧困の 40.8% を数えていた<sup>(63)</sup>。1974 年におけるインフレ



と鈍化した農業経済の影響はまた、こうした州でより強く、したがって農村部マレー人の経済的不満はPASにそのはげ口を見出していった。したがってPASの連盟党への参加と新しい連合・BNの形成すなわちUMNOによるPASの包摂は、UMNOのマレー人下層階級である農村部マレー人のそれ自身への取り込みと同じ意味を帯びていた<sup>(64)</sup>。それは、農村部における政治的安定性に重要な意味を持っていたと言われ得る。

しかしながら、われわれは仮説的に指摘したように、外的包括力の増大すなわちPASの統治連合への参加は、長期的には政治的不安定を引き起こす可能性が高い。ヘゲモニー政党BNにおける支配政党による政策変更は、野党をヘゲモニー政党へ参加させる言い換えればヘゲモニー政党に合同させる主要な要因ではあるが、しかしこれはヘゲモニー政党を構成する政党間の関係を不安定化させ得るのである。これは、ヘゲモニー政党における中核政党によって変更された政策は他の連合・ヘゲモニー政党構成党にとって不利であるかもしれないし、また変更された政策によってヘゲモニー政党に新たに参入した政党はそうした政党と衝突するかもしれないからである。とくに、多人種連合の形態をとっているマレーシアのヘゲモニー政党においては、問題は人種的なものに累積する傾向があり、結果としてこのことは連合諸政党間の競合や不和を引き起こしやすいと言える。そこでわれわれは、主要な連合構成政党間の関係の安定性を考察する必要がある。その関係を安定化させる第1の要因は、政党のとくにUMNOとMCAのエリートの協調的な態度であった。われわれは、1950年代と1960年代の政治的経験たとえばコミュニティ連絡協議会の設定や選挙制の導入、対外的脅威などが両党におけるエリート協調的態度すなわち問題に対して人種協調的ないし相互譲歩的になることによって政治的安定を求めようとした態度を構築したということを示した。そのような態度は、1969年の暴動後でさえ、UMNOとMCAのエリートの行動に見られ得る。たとえばわれわれは、UMNOの基本的な政策を考察することによってこのことを把握し得る。

すでに言及したようにルクヌガラとNEPはともにその目的は異なっていたが、マレー人優先的な政策であった。しかしそれらはまた、他の民族の社会経済的な利益を保障しようとするものでもあった。マレー人の統一のために形成されたルクヌガラは、憲法によって与えられた国教としてのイスラム、マレー人統治者への忠誠、マレー人の特権を再確認する一方で、それはその4つの原則においてあらゆる市民に対して身体の自由、法の下での平等な保護、宗教の自由、処罰に対する保護のような基本的自由を保障していたのである<sup>(65)</sup>。このことは、間違いなく非マレー人に利益を与えている。同時に、「ルクヌガラの第五の原則である善良な行動と道徳もまた、ある市民が特定のコミュニティに属しているという理由でどんな市民も他の市民の忠誠を問題にすべきではないという意味として、ある意味で非マレー人に有利に解釈され得る」<sup>(66)</sup>。以下は、非マレー人に対して考慮されたルクヌガラの第四と第五の原則である。

4. 法による統治：正義は法の統治による。すべての市民は、法の下に平等である。基本的な自由は、あらゆる市民に保障されている。これらには、身体の自由、法の下での平等な保護、宗教の自由、処罰に対する保護……が含まれる。
5. 善良な行動と道徳：個人や集団は、他のいかなる集団の感情に攻撃的な形で行動しないように物事に対処すべきである。どんな市民も、他の市民がある特定のコミュニティに属しているという理由でその忠誠を問題視すべきではない<sup>(67)</sup>。

同様にNEPも、マレー人の経済的な利益を増大しようとする一方で、それはマレーシア経済が成長し続ける限りにおいて他の民族の経済的利益を損なうものではなかった。政府は「これらの目的（NEPの2つの目的）を達成しようとする努力は、どんな特定の集団も経済発展の過程で損失を被ったり収奪感を感じたりしない限りにおいて経済の急速な構造変動や拡大という文脈でなされ

るであろう」<sup>(68)</sup>と述べている。「マレー人の利益は、非マレー人の犠牲においてではなく、拡大する経済の文脈において達成されるものと期待されていた」<sup>(69)</sup>。

UMNO 指導者の協調的態度がこれらの2つの政策以上により明らかに見られたのは、1969年暴動後の1970年1月に国家諮問会議(National Consultative Council, 以下NCCと略す)が形成されたことである。NCCは「民族間協調のための肯定的で実践的なガイドラインを形成し、国家アイデンティティの成長のための社会統合を形成するために」設置されたものであり、したがってそれは野党も含む主要な政党ばかりでなく、さまざまな社会集団も含んでいた。たとえば、それは宗教組織、専門家集団、労働組合、雇用者団体、新聞、教職員などであった<sup>(70)</sup>。「NCCのメンバーの約半数は政府役人であり、その人種別代表はマレー人が30人、中国人が17人、7人がインド人そして11人がその他であったが、UMNOはNCCにさまざまな集団を参加させることによって1969年暴動以後の新しい政治秩序に対する合意を得ようとしていた。NCCは、人種問題における政府のイニシャチブのための政策提言を論ずるために第1回会合が、1970年1月に開かれた。1年半後、NCCはコミユナルな敏感問題を論じ、1969年5月16日の危機の影響を処理するために、政府によって企図された主要な政策イニシャチブに暗黙の合意を与えた」<sup>(71)</sup>。したがってNCCは、一時的な多人種の組織であったという事実にもかかわらず、それは連盟党以上に多くの政党を含む新しいより人種包括的な統治連合BNを形成するための第一歩であったと言われ得る。実際に「NCCは、ラザク首相にマレーシアにおける連合形成の政策を追求するという決定を確認させたのである」<sup>(72)</sup>。これは、UMNOが連合においてより覇権的になったという事実にもかかわらず、少数派に政権に参加する機会を与えることを通じてマレー人以外の民族の政治的な利益を保障しようとすることを意味している。

UMNOのこうした3つの基本的政策に見られるエリート協調的立場は明らかに、連盟党にお

る最大のジュニアパートナーであったMCAをしてUMNOのマレー人優先政策を受け入れさせたし、また同時に同党に新たに拡大された連合BNにおいて全国の中国人の地位について交渉する政治的機会を与えることになった。実際に、「非マレー人は、マレー人エリートに対して、あらゆる商業・産業活動のオーナーシップの非マレー人シェアをマレー人の30%とともに、30%から40%へと増大させることに成功した……非マレー人はそれをかれらの経済的パイのシェアが適切かつ満足の行くものである重要な達成として見なした」<sup>(73)</sup>。したがってUMNOのエリート協調的な行動は、相対的にMCAをして政策変更とUMNOによる新たな統治連合への野党の取り込みに合意させる誘因となった<sup>(74)</sup>、またUMNOとMCAの譲歩は、両党がBNにおいてもっとも重要なアクターであったがゆえに、BNパートナー間の関係を安定化させる要因であったのである。こうしたUMNOとMCAの関係は、当時MCAの総裁であったトゥン・タン・シュウ・シンの言葉で理解され得る。すなわち「(BNの)リーダーたちは、イデオロギー的、経済的、社会的そして政治的な問題についてさえ不一致であり得るが、彼らはそれを人種コミュニティ間の競合に転化しないよう注意しなければならない」<sup>(75)</sup>。

BN構成政党間の関係を安定化させる第二の要因は、かれらのイデオロギー強度であった。主要な構成政党がイデオロギー的に強いか弱い、あるいはプラグマティック指向的かイデオロギー指向的かどうかは、西欧デモクラシーにおいて連合政府を論ずる際に重要と考えられている政党間の政策距離や政党制の断片化度など、内閣の連合地位といった他の要因よりも連合の安定性を論じる際には重要であるかもしれない<sup>(76)</sup>。プラグマティック指向政党は、連合により開かれているばかりでなく、そうした政党による連合は非競合的なシステムの下では相対的に安定している。対照的に、イデオロギー指向政党は、政策距離に関係なく、連合により閉ざされており、イデオロギー政党は民主主義のレベルに関係なく連合から離脱する傾向があるため、そうした政党による連合は権威主

義的な政治システムの下においてさえ長続きしない。

他稿においてすでにわれわれは、BNにおいてきわめて重要なアクターである UMNO と MCA がその党イデオロギーの曖昧性ないし黙示性のゆえに、プラグマティック指向政党であるということをおも程度指摘した。UMNO のイデオロギー強度は、「PAS が強烈なイデオロギー政党であるとしてあらゆる研究者によって認識されている」<sup>(77)</sup> がゆえに、PAS のそれと比較するともっとも良く描かれるかもしれない。UMNO はもともと、中国人、インド人、他の少数民族がマレー人とはほぼ同等の権利を与えられるようにイギリス植民地当局が提示したマラヤ連合に反対して組織された。したがって同党は、独立前まではマレーナショナリズムを強く主張していた。しかしながら、独立後の連盟党の形成は、UMNO をして次第にそのイデオロギーの本質的な要素を減じさせ、「プラグマティック」な側面へ固執させることになった。マレーシア政治のある研究は、次のように述べている。「構成政党も連盟党も、どんな正当なイデオロギーも持っていなかった……連盟党（したがって UMNO）が有していたのは、統治戦略であった。それは、人種的敵対関係を制限・統制し、緊張した人種問題を非政治化し、エリートレベルで妥協することを基本とした。そのような戦略は、しばしば既成の事実と結びついたプラグマティズム、穏健主義、曖昧性、漸次主義を必要とした」<sup>(78)</sup>。他方で PAS は、より直接的なマレーナショナリズムを採用し、すでにみたように UMNO と敵対していた。UMNO のこうしたイデオロギー強度の弱さは、同党をしてより柔軟で妥協的、交渉的なアプローチにコミットさせた。したがって UMNO はイデオロギー指向的な PAS が採用したようなマレー人ないしイスラム至上主義的政策をとるのではなく、かなりの程度まで他の民族の社会経済的な上昇をも勘案したマレー人優先政策をとったのである。さらに同党は、BN においてよりヘゲモニックな地位を持ったが、非マレー人パートナーも何がしかの政治的発言をし得る人種包括的な連合を維持しようとしたので

ある。

他方で MCA は、その党憲法にある党の目標の主要な目的である人種の調和を維持することに強いコミットメントを示していたが、しかし同党はその目的が達成されるべきイデオロギー的立場、すなわちそれが人種平等的になされるべきか否かについては明言しなかった<sup>(79)</sup>。そのイデオロギー的曖昧性とは対照的に、同党は「中国人コミュニティのための唯一のスポークスマンとして行動するために、政府の最も高い政策作成レベルに近づこう」<sup>(80)</sup> と行動していたのである。これは、同党に見られるモチーフに明らかである。すなわち「（独立直後には）国の安全状態は、およそ 90% が中国人であるマヤラ共産党のゲリラ活動の結果として重大に悪化していた……政府は非常事態を宣言することによって対応し……約 50 万人の中国人を新しい村に再入植させた。こうした状況のなかで、中国人の利益を保護しマラヤ共産党に変更を提供する唯一の全国組織が必要とされているということが中国人コミュニティの指導者に次第に明らかとなっていった……ギルドや結社の指導者たちはすぐに、連邦協議会や州議会に任命されている英語を話す中国人を支持しなければならないと悟った。なぜならイギリスの支持を受け、マレー人の合意を得るのは、これらの中国人であったからなのである」<sup>(81)</sup>。

MCA のこうしたイデオロギー強度の弱さ換言すればプラグマティック指向的な特徴は、平等主義的なイデオロギーに固執し、一貫して人種的に平等な政策を採用している DAP とはきわめて対照的である。したがって、同党はプラグマティックな政党であるため、非競合的な政治システムの下では既存の連合を離れようとはしなかった。同党は、非競合的なシステムの下で野党になった場合には、恒久的な野党として位置づけられたかもしれないのであった。これは、マレーシアの有力英字新聞ニューストレイツタイムスによってもっとも良く報告されている。すなわちその編集局は、「BN の外にいる MCA は、政府の外にいる MCA でなければならない」<sup>(82)</sup> と示唆していた。くわえて、同党のプラグマティック指向的な立場は、そ

のリーダーをして以下のように認識させるようになった。すなわち、BNに残ることは、同党をして中国人を基盤とした第一党としての地位を確保させ得るし、また後にみるようにそれが他の中国人政党 Gerakan の BN への参加により唯一ではないにしても中国人の政治的要求の主要なチャンネルであり続け得るというということであった<sup>(83)</sup>。「したがって MCA 指導者たちは、BN から MCA を去らせようとはしなかったし、またかれらは BN 内でもっとも良い条件を確保するために強い立場をとる必要を感じていた」<sup>(84)</sup>。したがって UMNO と MCA の弱い党イデオロギーすなわちプラグマティックな立場は、MCA をして UMNO の政策変更と PAS の統治連合への参加に合意させることになったのである。

BN 構成政党間の関係を安定化させる第三の要因は、本質的野党のイデオロギー強度によって与えられる野党間関係であった。というのも UMNO の野党の BN への取り込みは、主要野党として連合には開かれていないイデオロギー指向政党を結果するとともに、したがってかれらの対立的ないし非妥協的な関係をも結果する可能性があるように思えるからなのである。プラグマティックな政党とは違い、イデオロギー政党は非競争的なシステムにおいてさえ野党として行動しようとするかもしれないし、またその強烈なイデオロギーのゆえにイデオロギー野党は互いに協力関係を形成・維持するのはきわめて難しい。これは、野党勢力の非統一的な関係が BN にとってより大きな脅威とならないがゆえにその実効性を弱めるばかりでなく、BN の構成政党とくにジュニアパートナーが BN から離脱する誘因を減じるかもしれない。というのも、ジュニアパートナーとイデオロギー政党の間の野党連合は、形成され得るにしても不安定であり、したがってそれは BN に対する脅威とはなり得ないからである。より多くの農村部マレー人に支持されていた PAS の BN への参加は、農村地域におけるマレー人を支持基盤とした野党の実効性を決定的に減じた。なぜならば、PAS は全国でもっとも大きなマレー人野党であると同時に、マレーシア市民社会党 (Parti So-

sialis Rakyat Malaysia = Socialist Civil Party of Malaysia, 以下 PSRM と略す) がより小さな政党であるという事実にもかかわらず、主要マレー人野党として唯一残っていたからなのである<sup>(85)</sup>。PSRM を除けば、数人の無所属が農村部マレー人地域に存在したに過ぎなかった。UMNO と PAS の執行部は、連合後、トレンガヌについて心配しており、PSRM を警戒していた。というのも、PSRM は同州においてその権力を集中化しており、そこでいく分かの支持と組織を形成していたからであった。さらに、UMNO の同州大臣は、同州が経済的に後退しており、したがって数多くの反 BN 支持者を有していたがゆえに、実行力のないリーダーとして見なされていた<sup>(86)</sup>。しかしながら、PSRM の何がしかの実効性に対するマレー人与党の警戒にもかかわらず、PSRM は 1974 年総選挙において、他のどんな野党とくに中国人の最大野党である DAP とさえ、BN を悩ませる野党戦線や選挙協力さえ形成しなかった。なぜならば、PSRM, DAP 両党とも、イデオロギー指向政党であり、したがって連合には相対的に開かれていなかったからであった。

両党はその平等主義的な社会主義の立場において互いに類似している一方で、イデオロギー的にはかなり強かった。DAP は、その結党の 1967 年の党マニフェストにおいて平等主義的イデオロギーを形成し、それ以来それを堅持していた。こうしたイデオロギー的観点は、党のさまざまな政策に具体化されていた。すなわち、同党は、公的目的におけるマレー語と同様の他の言語の使用、民族の別を理由にした公共部門における任命や昇進の問題について市民をブミプトラと非ブミプトラに階級化することの廃棄などを主張していた<sup>(87)</sup>。同様に PSRM も、その結党以来人種平等主義を維持していた。同党もまた、公的目的に対する他の言語・宗教の自由、反マレー人の特権、反 NEP などを掲げていた<sup>(88)</sup>。これらの党のイデオロギー的な強さは、野党の中でも政府が後押しした人種包括的な連盟党や NCC, BN に一貫して参加しなかったという事実においてさえ理解されるかもしれない<sup>(89)</sup>。くわえて、「DAP は、半島部マレー

シアの野党を潰し……将来的には野党第一党の地位を形成しようとしていたし」<sup>(90)</sup>、また PSRM は労働党との野党連合の過去の失敗のゆえに、他の政党との連合に躊躇していた。

野党の非協調的な関係すなわち野党勢力の断片化は、PSRM の存在意義を、BN に代わって政府の地位を得ることをますます困難にしたという意味で、政権追求政党というよりもむしろ圧力の政党としての意義を明らかに増大させた。また、先にみたようにプラグマティック指向政党であった MCA は、非競合的なシステムの下では野党になるうとはしなかったし、また PSRM のそのイデオロギーへの強い執着のゆえに PSRM とはどんな連合の交渉もしようとはしなかったのである。実際に両党は、選挙協定についてさえ話し合わなかった。このような野党のイデオロギー的な熾烈さは、明らかにヘゲモニー政党・BN の相対的安定性に寄与していた。言い換えれば、それは MCA に UMNO の政策変更と PAS の統治連合への参加に合意させる主要な要因であったのである。

以上の3つの要因すなわち UMNO の内的組織化と外的関係における包括力そしてヘゲモニー統治連合の安定性は、すでにみたように農村部における政治的安定性に重要に作用したように思われる。もっとも、第一の要因が1974年の政治的安定に重要な役割を果たしたかどうかは問題が残るが。農村地域とくに北部諸州であるペルリス、ケダ、ケランタン、トレンガヌにおける1974年総選挙の結果は、BN すなわち UMNO と PAS の圧勝であった。農村部の多くのマレー人は、BN の選挙公約とくに1974年の選挙マニフェストにおけるその経済中心的なアピールが実効性に乏しかったにもかかわらず、BN を支持したのである。野党は、下院議席をひとつも取ることができず、州議会で3つの議席を取ったにすぎなかった。すなわちケダで DAP が1、そしてケダとトレンガヌで無所属がそれぞれ1ずつであった<sup>(91)</sup>。BN の候補者は、34の下院議席のうち13が無風選挙で当選した<sup>(92)</sup>。これらのことは明らかに、農村部における経済的な不満が UMNO が統治連合を抜

大したことをすなわち PAS の取り込みと連合の安定性によって BN に吸収されたことを意味している。

## おわりに

本稿の目的は、マレーシアのヘゲモニー政党制が1974年にいかに農村部における経済的不満を吸収し、政治的安定性に寄与したのかを明らかにすることであった。この年は、1970年から続く高いインフレ率があるとともに、農村部における主要商品作物の価格の下落のゆえに農業経済が停滞した。農村部には、賃金と所得のより低いマレー人が数多く居住していた。したがって高いインフレ率と停滞した農業経済は、労働組合や学生運動によって後押しされた農村部マレー人の経済的不満を増大させることになった。農村部における更なる経済状況と不満の悪化を処理するために、政府はさまざまな対抗措置をとった。たとえば、財政・金融政策、農業の生産性を向上させるための努力、主要輸出作物の価格安定化の努力、そして農民や農業労働者に対する所得政策などである。しかしながらこうした政策の適用にもかかわらず、この年にはその顕著な効果は見られなかった。

こうした状況の下、1974年8月24日に総選挙が行なわれた。農村部における選挙結果は、BN すなわち UMNO と PAS の地すべりの勝利であった。その理由は、UMNO が PAS を統治連合に取り込んだことと BN 構成政党間の安定した関係が、マレー人を支持基盤とする野党の効果を失わせたということであった。これは、PAS の BN への参加と連合の安定性は農村部マレー人の経済的不満を吸収したということの意味していた。UMNO による PAS の BN への取り込みと BN の安定性は、強い経済的不満をもつ農村部マレー人を BN へ取り込み、かれらの経済的不平を和らげることと同じであったのである。したがってヘゲモニー政党における包括性の第二の側面である外的関係における包括性の増大とその安定性は、農村部における不満を減少させ、政治的安定

を維持することに貢献したのである。他方で、すでに指摘したように、包括性の第一の側面である UMNO における内的組織化の度合いは、1974 年に始まったばかりであり、したがってそれは不満を緩和することには実効性を持っていなかった。しかし 1978 年総選挙では、この第一の側面である組織化は顕著に増大し、依然として低所得の農村部マレー人の経済的不満を緩和することに役立った。これは、農村部マレー人への UMNO のアピールの相対的な効果のなさとは 1977 年終わりにおける BN からの PAS の脱退にもかかわらず、UMNO が下院議院議席を北部 4 州で 1974 年の 20 から 1978 年の 28 へと増大させたという事実から理解され得る<sup>(93)</sup>。UMNO は、人種の平和と安定を伴った経済成長を誓った 1978 年選挙のマニフェストのもと運動を展開した。同党は、これまで NEP の下でマレー人になされてきた新しい土地の開墾、ローコストハウスの建築、低い利率の多くの肥料の供給などと言った経済計画の効果をアピールした<sup>(94)</sup>。しかしながら、そうしたアピールとは対照的に、農村部の経済状況は依然として改善されず、したがって農村部マレー人は満たされない経済的な期待に欲求不満を募らせていた。このことは時として、農村部マレー人による政府の経済政策に対するプロテスト運動となっていた。たとえば、アロスターやケダの米農家は、米に対する政府の現金支給の貯蓄を強要することを企図したクーポンでの支給への転換に抗議行動を起こしていた<sup>(95)</sup>。さらにすでにみたように、UMNO の政策変更は UMNO と PAS の政策距離を減じたがゆえに PAS は BN に参加した一方で、PAS の変わらないイデオロギー指向的ないし非妥協的な性質は PAS の地盤であったケランタンにおける無任所大臣のポストをめぐる UMNO と PAS の不信と対立をもたらし、結果として PAS は BN から脱退することとなった<sup>(96)</sup>。「多かれ少なかれ (UMNO 総裁であり首相であった) ラザクの意向による 1974 年 9 月に無任所大臣としての (PAS リーダーの 1 人であった) モハマッド・ナジルの任命は、(PAS 総裁であった) アスリヤケランタン・PAS の多くの執行部の反対に

あった」<sup>(97)</sup>。「アスリは、UMNO はケランタンで第一党になろうとする野心をもっており、それは許されざるほど PAS の地位を一貫して侵害したと述べていた」<sup>(98)</sup>。通常、プラグマティック指向政党においては穏健でないし妥協的に処理される問題でさえ、イデオロギー政党である PAS にとっては妥協され得ないものであったのである。これは、PAS の UMNO との関係と問題が妥協的に解決される MCA と UMNO の関係と比較することによってもっとも良く理解され得る。一方で、PAS の BN からの脱退は UMNO に同党が農村地域で PAS と重大な選挙闘争に直面するだろうと予想させたが、しかし他方で予想された選挙上の損失は UMNO の農村地域での内的組織化における包括力の増加と PAS の BN からの脱退による凝集力の低下によってくい止められた。「国民戦線 (すなわち UMNO) は、政府の資源や組織、財源のすべてを自由に利用できた……対照的に野党 (とくに PAS) は、内部対立や脱会、資源や、組織そして人材の不足によって無力化していた……」<sup>(99)</sup>。

しかし、もうひとつの要因が、1978 年には農村部での政治的安定にとって重要であった。すなわち、とくにイデオロギー指向的な野党間関係によって影響される BN 構成政党間関係の安定性である。すでに指摘したように、PAS はイデオロギー指向政党であった。これは、同党をして BN からの脱退を決定づけることになったと同時に、圧力の政党になることをもたらした。同党は、他の主要な野党すなわち DAP とどんな選挙協力も野党連合も形成することができなかった。というのも、PAS は UMNO と PAS の対立そしてその BN からの離脱によって減少した党の凝集性を回復させるためにイスラムを強く促進しようとしたし、またそれは PAS と DAP との間のイデオロギー的な違いを一層広げることになったからである。結果として、同党はわずかに農村部における野党として孤立化することになった。これは明らかに、PAS の不実効性のゆえにプラグマティック指向政党からなる統治連合の安定性に貢献したと言える。さらにその安定性は、MCA と新たに

BNに参加した Gerakan はよりイスラム指向的すなわちイデオロギー指向的になった PAS とは野党連合を組むことはきわめて困難であるという理由から、非競争的システムの下では野党になろうとしなかったという状況によって強固なものにされたのである。事実 MCA と Gerakan は、PAS といかなる話し合いも持たなかった。こうした2つの要素である UMNO の内的組織化の増大と BN 政党の関係的な安定性は、明らかに1978年選挙において農村部で UMNO に圧倒的な勝利を与えたと同時に、農村部で政治的安定性を維持することに重要な役割を果たしたと言える。

## 《注》

- (1) Henry J. Bruton, *Sri Lanka and Malaysia* (Oxford: Oxford University Press, 1992), p. 220.
- (2) たとえば、以下を参照。V. Kanapathy, "Policy for an Age of Inflation," *UMBC Economic Review*, Vol. X, No. 1 (1974), pp. 20-42; Donald J. Blake, "The Inflation in Malaysia: Its Nature and Extent," *UMBC Economic Review*, Vol. X, No. 1 (1974), pp. 43-55.
- (3) Blake, "The Inflation in Malaysia," p. 49.
- (4) *Ibid.*, p. 50.
- (5) Bank Negara Malaysia, *Annual Report and Statement of Accounts 1974* (Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia, 1975), p. 1.
- (6) *Ibid.*, p. 2.
- (7) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1974-75* (Kuala Lumpur: Government Printer, 1974), p. 20.
- (8) Lew Sip Hon, "A Case for an International Stabilization Scheme for Natural Rubber," *UMBC Economic Review*, Vol. XII, No. 2 (1976), p. 23.
- (9) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1975-76* (Kuala Lumpur: Government Printer, 1975), p. xvi.
- (10) *Ibid.*, p. lxx.
- (11) *Ibid.*, p. 23.
- (12) *Ibid.*, pp. xvii-xviii.
- (13) *Ibid.*, p. lxx.
- (14) *Ibid.*, p. 26.
- (15) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1974-75*, p. 62.
- (16) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1975-76*, p. lxxi.
- (17) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1974-75*, p. 49.
- (18) Malaysia, Ministry of Labour and Manpower, *Annual Report of the Ministry of Labour and Manpower for the Year 1974* (Kuala Lumpur: Government Printer, 1976), pp. 216-17.
- (19) *New Straits Times*, 11 January and 18 February 1974.
- (20) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin, Mac/Jun 1974* (June 1974), pp. 34-35.
- (21) *Ibid.*, pp. 35-36.
- (22) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1974-75*, p. 52.
- (23) アジア経済研究所『アジア動向年報1974』アジア経済研究所, 1975, 389頁。
- (24) Malaysia, Ministry of Agriculture, *Statistical Digest 1974* (Kuala Lumpur: Government Printer, 1976), p. 170.
- (25) Bank Negara Malaysia, *Annual Report and Statement of Accounts 1974*, p. 50.
- (26) アジア経済研究所『アジア動向年報1974』385頁。
- (27) Hon, "A Case for an International...", p. 22.
- (28) アジア経済研究所『アジア動向年報1974』391頁。
- (29) 前掲書, 368-69頁; Josef Silverstein, "Students in Southeast Asian Politics," *Pacific Affairs*, Vol. 49, No. 2 (Summer 1976), pp. 199-202.
- (30) *New Straits Times*, 22 January 1974.
- (31) *New Straits Times*, 12 February 1974.
- (32) *New Straits Times*, 12 July 1974.
- (33) 高藤英樹「比較政治学的観点からみたマレーシアの政党制——その構造と機能に関する理論的考察」筑波大学社会科学系『筑波法政』第22号, 3月, 1997年。
- (34) R. S. Milne and Diane K. Mauzy, *Politics and Government in Malaysia* (Singapore: Federal Publications, 1978), pp. 82-83.
- (35) *Ibid.*, p. 83.
- (36) 渡辺利夫『マレーシアの所得分配構造』アジア経済研究所, 1976年, 4-5頁。
- (37) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, p. 83.
- (38) Gordon P. Means, *Malaysian Politics: The Second Generation* (Singapore: Oxford University Press, 1991), pp. 3-4.
- (39) *Ibid.*, pp. 4-5.
- (40) 人種暴動についての詳細については以下を参照。Karl von Vorvys, *Democracy without Consensus: Communalism and Political Stability in Malaysia* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1975), Chapter 13.
- (41) Diane K. Mauzy, *Barisan Nasional: Coalition*

- Government in Malaysia* (Kuala Lumpur: Marican & Sons, 1983), p. 37.
- (42) *Ibid.*, p. 39
- (43) *Ibid.*
- (44) Means, *Malaysian Politics*, p. 13.
- (45) Vorys, *Democracy without Consensus: Communalism and Political Stability in Malaysia*, p. 396.
- (46) Means, *Malaysian Politics*, p. 23.
- (47) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1975-76*, p. 99.
- (48) 渡辺利夫『マレーシアの所得分配構造』。
- (49) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 140.
- (50) *Ibid.*, p. 41.
- (51) UMNO, *Penyata Tahunan UMNO 71/72* (Kuala Lumpur: Ibu Pejabat UMNO, 1973), p. ii.
- (52) *Ibid.*, p. 20 A and p. 61.
- (53) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 71.
- (54) *Ibid.*, pp. 71-72.
- (55) *Ibid.*, p. 67.
- (56) PAS, *Perlembagaan PAS: Pindaan 1987* (Kuala Lumpur: Pejabat Agung PAS, 1987), p. 1.
- (57) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 68.
- (58) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, p. 187.
- (59) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 73.
- (60) *Ibid.*
- (61) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, p. 186.
- (62) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 77.
- (63) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 1974-75*, p. 85.
- (64) ワン・ナワン氏とのインタビュー, 1992年, 9月4日。
- (65) Means, *Malaysian Politics*, p. 13.
- (66) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, p. 94.
- (67) Means, *Malaysian Politics*, pp. 4-5.
- (68) Government of Malaysia, *Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan 1971-1975* (Kuala Lumpur: Government Printer, 1976), pp. 1-2.
- (69) John Funston, *Malay Politics in Malaysia: A Study of the United Malays National Organizations and Party Islam* (Kuala Lumpur: Singapore, Heinemann Educational Books 1980), p. 222.
- (70) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 47.
- (71) Means, *Malaysian Politics*, p. 11.
- (72) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 68.
- (73) *Ibid.*, p. 137.
- (74) *Ibid.*, 138.
- (75) *Ibid.*
- (76) Lawrence C. Dodd, *Coalition in Parliamentary Government* (Princeton N.J.: Princeton University Press, 1976).
- (77) Funston, *Malay Politics in Malaysia*, p. 135.
- (78) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 23.
- (79) MCA, *Constitution of the Malayan Chinese Association passed at the General Meeting held on 12th June 1949* (n. p.: MCA, n. d.), pp. 1-2.
- (80) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, p. 34.
- (81) Mauzy, *Barisan Nasional*, pp. 9-10.
- (82) *Ibid.*, p. 81.
- (83) *Ibid.*
- (84) *Ibid.*
- (85) Chandrasekaran Pillay, *The 1974 General Elections in Malaysia: A Post-Mortem*, Occasional Paper N.25 (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1974), p. 5.
- (86) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 90.
- (87) DAP, *25 Years of Struggle: Milestones in DAP History* (Petaling Jaya, Malaysia: DAP, 1991), p. 6.
- (88) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, pp. 147-148.
- (89) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 47.
- (90) Milne and Mauzy, *Politics and Government in Malaysia*, pp. 146-148.
- (91) Election Commission of Malaysia, *Report on the Parliamentary (Dewan Rakyat) and State Legislative Assembly General Election 1974 of the States of Malaya and Sarawak* (Kuala Lumpur: Government Printer, n.d.), p. 132.
- (92) *Ibid.*, pp. 44-48.
- (93) 萩原宜之『マレーシア政治論』弘文堂, 1989年, 232頁。
- (94) BN, *Manifesto Barisan Nasional 1978: Keamanan, Kemakmuran, Keadilan Sosial dan Kehidupan yang Lebih Baik bagi Semua* (Kuala Lumpur: Ibu Pejabat BN, 1978).
- (95) Mauzy, *Barisan Nasional*, p. 125.
- (96) *Ibid.*, p. 117.
- (97) *Ibid.*, p. 113.
- (98) *Ibid.*, p. 116.
- (99) *Ibid.*, p. 129.